

令和8年度 施策評価シート《佐賀市未来共創プラン》

政 策

01 子育て・教育

こどもの幸せを何よりも優先するまち

これからの未来を担うこどもたちが、この佐賀で幸せに暮らすこと。それが未来の佐賀を生きるみんなの幸せにもつながっていく。

そのために、こどもたちが主体的に学び、生きる力を育む教育を進めるとともに、かけがえのない家族の時間を大切にしながら、地域全体でこどもを第一に考えるまちづくりを進めます。

2040年に目指す市民等の姿《総合計画》

1 こどもたちは、将来に夢と希望を持ち、健やかに成長している。

2 こどもたちは、目標を持って主体的に楽しく学んでいる。

3 家庭・地域・企業等の全ての大人は、地域全体で協力してこどもの育ちを支え、こどもも大人も笑顔で過ごしている。

4 こどもも大人も、好きなときに好きな場所で学び、生きがいをもって暮らしている。

重点ポイント

目指す姿や重点ポイントと現状のギャップ

・安心して子育てができること

・こどもたちが、自ら考え、行動し、生きる力を身につけること

・誰一人、こどもたちを取り残さないこと

・「学びたい」を叶えられるまちであり続けること

・ライフスタイルや人生観・価値観の多様性に行政サービスが対応することが必要となってきた。

・グローバル化や情報化が急速に進展する社会の中では、予測できない未来に多様な人々と協働しながら主体的に対応する力が必要となっている。

・配慮を要する児童生徒やその保護者のニーズが多様化している。

・学習ニーズの多様化等により、公民館や図書館の活用方法や求められる機能が大きく変化している。

政策のゴール

安心して子育てできていると感じている市民の割合	基準値	目標値	実績値			
	R 5年度	R 10年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度
	51.5%	56.5%	72.7%			

80.0%

60.0%

40.0%

20.0%

0.0%

R7年度

R8年度

R9年度

R10年度

● 72.7%

■ 56.5%

● 実績値

■ 目標値

施 策	01-1 切れ目のない子育て支援の充実	施策統括責任課	こども政策課
関係課	こども政策課、こども家庭課、保育幼稚園課、こども健康課		
重点的に取り組む施策の方向性			
・こどもや子育て当事者の意見を反映し、こども施策に横串を通します。 ・妊娠・出産から子育てまで、切れ目のないサービス提供を行います。また、子育て支援に関する情報を分かりやすく提供するとともに、子育てDXを推進します。 ・妊娠期や育児における不安や悩みを気軽に相談できるサポート体制を整えるなど、こどもや子育て世帯へ寄り添ったサービスの充実を図ります。 ・こどもたちが安心して過ごせる保育施設や学童施設の環境を整えます。 ・Well-Being指標における主観「地域とのつながり」が高いことは本市の強みです。「子どもへのまなざし運動」等、社会全体で子育てする意識の醸成を図ります。			
《総合評価》総括と今後の主な取組			
仕事、結婚、出産などのライフイベントが集中し、時間的・金銭的に余裕が少なくなりがちな子育て世帯をサポートするため、切れ目のない支援環境づくりに積極的に取り組んだ。まず「預かり保育の充実」としては、放課後児童クラブの拡充を進め、目標年度までに全校区で小学6年生までの受け入れと待機児童ゼロを達成できる見込みとなった。また、「こども誰でも通園制度」の受入施設も順調に増えており、子育てしながら安心して働き続けられる環境を整えている。次に「相談支援体制の確立」としては、「こども家庭センター」を設置し、児童福祉・母子福祉・発達障がい支援の3つの機能を一元化して、気軽に相談できる体制を整えた。5歳児健診で高い受診率（95.3％）を維持しているほか、利用しやすくなった産後ケアの実績が前年度の12倍に急増した。さらに、全小中学校区での暴力防止ワークショップの実施（2か年）による児童虐待の予防をはじめ、困難を抱える女性やひとり親家庭への支援、心理士による個別相談などを通じて、誰ひとり取り残さない支援を実践した。また、「佐賀市こども計画」を策定し、子どもをまんなかに置いた施策を社会全体で進めていくための土台を築いた。 以上を踏まえ、今後の主な取組は次のとおりとする。 策定した「佐賀市こども計画」に基づき、「子どもへのまなざし運動」と連動しながら、社会全体で子育て世帯を温かく支え合う意識の醸成を進めていく。放課後児童クラブにおける待機児童ゼロの確実な達成や、「こども誰でも通園制度」の受入施設拡大など、多様な預かり保育のニーズに引き続き対応していく。こども家庭センターを中心として、妊娠・出産期から子育て期にいたるまでの切れ目のない伴走型相談支援を継続し、各家庭の困りごとに寄り添ったサポートを行っていく。			
年度別 主な取組内容			
R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度
●子どもの医療費助成（R8.1～高校生まで対象拡大） ●こども家庭センター設置 児童福祉機能分22,733千円（相談支援対応件数19,846件） ●こども誰でも通園制度受入施設の運営委託 2,275千円（11施設） ●こども誰でも通園制度受入施設の賃借料補助 474千円（1施設） ●こども計画（R8～R11）策定 9,721千円 ●児童クラブ運営842,515千円（登録児童数3,194人） 入退室管理システム導入 ●物価高対応子育て応援手当支給733,357千円 ●5歳児健診開始 ●妊産婦、乳幼児の健診192,399千円（5歳児健診開始） ●妊婦支援給付金の支給142,177千円 ●妊産婦・乳幼児への訪問指導18,767千円 ●産後ケア 15,413千円（デイサービス、アウトリーチ開始） ●さが親子手帳アプリ 2,449千円（運用開始） ●児童発達支援事業所（クラスルームという）の運営 32,551千円 ●子育て専門相談の実施 2,343千円			

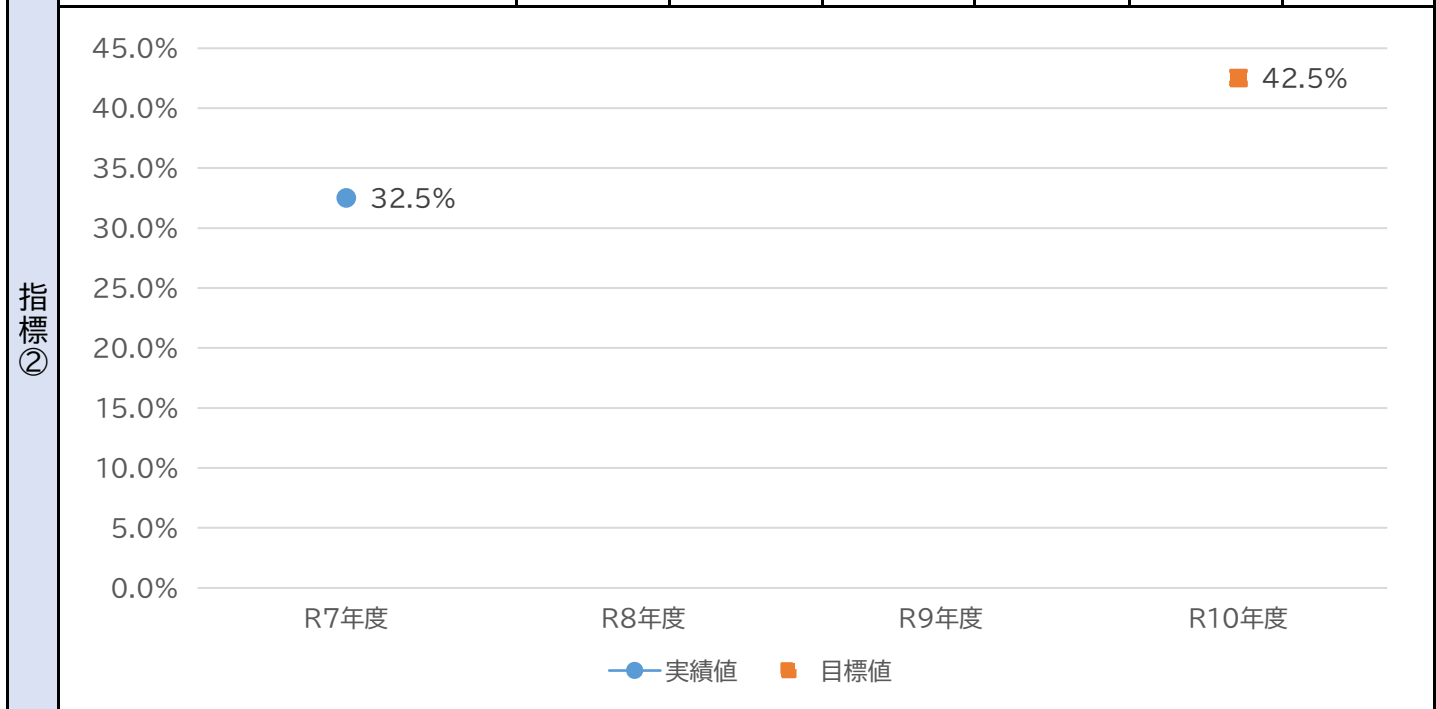
成果指標	
------	--

放課後児童クラブで6年生まで受け入れる校区の割合	基準値	目標値	実績値			
	R 5年度	R 1 0年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 1 0年度
	25.0%	100.0%	54.0%			

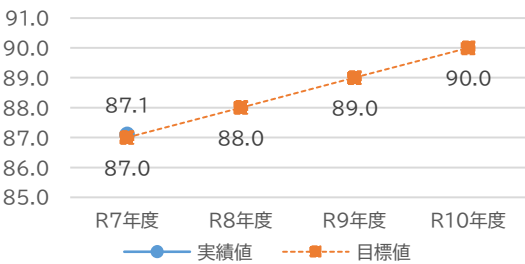


分析 1年生から3年生までに待機児童が発生している校区は、4～6年生まで受け入れることができなかった。そのため、待機児童が発生している地域に、プレハブリース方式での仮設専用館を整備するなど、実施場所の拡大を図ったことにより、6年生まで受け入れることのできる校区が増えた。

「子どもへのまなざし運動」を意識してこどもと関わるようになった市民の割合	基準値 R 5年度	目標値 R 10年度	実績値			
			R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度
	39.5%	42.5%	32.5%			



分	子どもの育成にあまり関わりのない層への「子どもへのまなざし運動」を意識づけるために、これまでの啓発方法だけではなく新たなアプローチが必要な時期にきている。
---	--

重点的に取り組む事業 ①										
「こども計画」の策定と、計画やこどもの権利に関する周知啓発										
成果										
・こども計画を策定するにあたり、こども版パブリックコメントや小学生・中学生・高校生を対象にした会議などに取り組み、政策決定プロセスにこどもの視点を反映させた。 ・こどもの権利に関するニュースレターを4回発行し、市内のすべての小中高校生に読んでもらい、こどもが権利の主体であることをこども自身と保護者に周知することができた。 ・市の施設の改修工事に、高校生のアイデアを採用し、実際に使うこどもたちの意見やニーズを反映させる機会を創出した。										
問題点とその要因										
今年度は、こども計画を策定するにあたり、たくさんのこどもたちとその保護者と接する機会があり、こどもの権利についても子育て世帯に周知啓発する機会が多くあった。今後は、その機会が減少することにより、当事者であるこどもたちの意見や多様な状況にあるさまざまな子育て世帯の声を直接吸い上げ、施策に反映させる体制が十分でなくなることが考えられる。										
今後の取組方針										
こども計画やこどもの権利に対する理解を市民に深く浸透させるため、継続して積極的な周知啓発を行うとともに、妊娠・出産期から成年期までの切れ目のない支援とこどもや子育て世帯へ寄り添ったサービスの充実を図る。また、まなざし運動をはじめ、同年齢・異年齢・おとななど様々な人や社会との関わりにより自己肯定感（自分の意見は尊重されていると感じる）を高め、こどもにとって居心地のよい居場所を増やし、LINE配信や親子アプリ等のプッシュ通信によるわかりやすい情報提供と合わせて、こどもたちの意見やニーズを確実に把握し施策に反映できる仕組みを構築する。										
主な重点取組事業										
1	事業名		事務管理経費							
	担当課		こども政策課		事業期間		令和 7 年度 ～ 令和 11 年度			
	事業概要・目的		・子育て支援サービスの質の向上を図るため、「子育て支援専門アドバイザー」を設置し、こども・子育て支援にかかるニーズの把握等を行う。 ・佐賀市の実情やこども・若者・子育て当事者の意見を取りまとめて、こども施策に関する全体的方針を定め、具体的な取組を市民にわかりやすく示すため、佐賀市こども計画を策定する。							
	該当年度取組実績		こども計画の策定（令和8年度から令和11年度） ・こどもミーティング2025参加者90人 テーマ「こどもの居場所」「こどもの幸せ」 ・ミーティングで話し合った内容を市長報告会で発表 ・こども版アンケートやパブリックコメント（2,139件）を実施した 子育て支援アドバイザー委託事業（保護者相談対応、研修講師、アドバイス等計73件）							
	成果	指標	自分の意見を尊重されていると感じているこどもの割合			単位	%			
		年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度				
		目標値	87.0	88.0	89.0	90.0				
		実績値	87.1							
		達成状況	達成している							
	決算額	年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度				
		総事業費	11,375千円							
		うち市費	8,469千円							
（※職員人件費は含まない）（千円）										

重点的に取り組む事業 ②									
子育て世帯が必要なときに必要な情報が届くサービスの提供									
成果									
・公式LINEで子育てに関する情報をタイムリーにプッシュ発信した。 ・おやこ健康手帳アプリを導入し、定期健診や予防接種など母子保健分野におけるタイムリーで適切な支援と利便性の向上を実現した ・AI相談は電話や窓口での相談に比べ、利用者の時間的、心理的負担の軽減し、問題の早期発見・早期解決するため、相談に対するハードルを下げることでAI相談の実証実験を行うことでわかった。									
問題点とその要因									
子育て世帯は、共働きの増加に伴い身体的・経済的・時間的な制約から、また、里帰り出産などの地理的条件により、自分にとって必要・正確な情報をタイムリーに入手することが難しくなっている。 この要因としては、母子健康手帳や各種申請・届出等の情報管理が紙を基本としており、通知文書や自ら情報にアクセスする「プル型」が中心となっていることや保育施設への入所手続き等の方法がわかりにくいことが考えられる。特に、体調不良や要支援の状況になってからは、行政からの必要な情報が届きにくい状態になっていることが考えられる。									
今後の取組方針									
利用者が検索せずに簡単に情報を入手できるよう、引き続き公式LINE等を活用したプッシュ型の情報発信を積極的に行い受信希望設定者を増やすとともに、子育てサービスをわかりやすくまとめた情報誌を作成して情報発信を強化する。また、保育施設へ入所するための施設情報の収集や見学予約、入所申込等の一連の手続きをスマートフォン等からワンストップで行えるようホームページをリニューアルし、里帰りの有無を問わずすべての妊産婦と乳幼児が同じ行政サービスを楽しむことができる利便性の高い環境を構築する。									
主な重点取組事業									
1	事業名		子育て支援情報発信事業						
	担当課		こども政策課		事業期間		令和 5 年度 ～ 令和 年度		
	事業概要・目的		LINE公式アカウントを主軸としたデジタルコミュニケーションを通じて、時間に制約のある子育て世帯に対し、最適なタイミングで価値ある情報をダイレクトに届けることを目的とする。						
	該当年度取組実績		・子育て支援情報受信希望設定数 2,544人 ・配信回数85回（R7.4～R8.3）						
	成果	指標	子育て支援情報受信希望設定数			単位	人		
		年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度			
		目標値	2,500	2,700	2,900	3,000			
		実績値	2,544						
		達成状況	達成している						
	決算額	年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 1 0 年度			
		総事業費	1,452千円						
		うち市費	1,452千円						
	（※職員人件費は含まない）（千円）								

年度	実績値	目標値
R7年度	2,544	2,500
R8年度		2,700
R9年度		2,900
R10年度		3,000

佐賀市子育て・教育ポータルサイト

重点的に取り組む事業 ③

妊産婦や子どもに対する健診の充実

成果

【5歳児健診（R7～）】健診で発達を確認し、特性のある子どもには小児科医や心理士、言語聴覚士などの専門職による相談を通じて、必要な支援を行った。

問題点とその要因

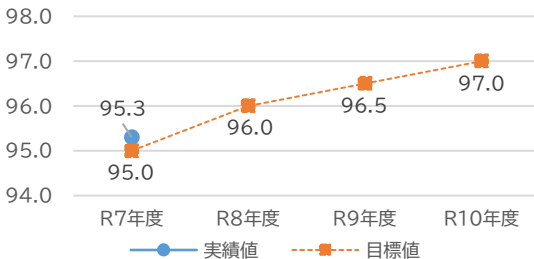
未受診となる要因としては、母子の健康状態により医療機関の管理下にあり、通常の健診受診に至らないケースがあること、また、産後の生活環境の急激な変化や育児負担により、受診時期の把握が困難となるケースがあること等が考えられる。

今後の取組方針

また、産後の生活環境や育児負担により受診機会を逃すことがないように、アプリのプッシュ通知でのお知らせや保健師による電話、家庭訪問等の個別支援を充実させ、切れ目のない母子保健支援の実現を目指す。

主な重点取組事業

1

事業名		5歳児健康診査事業																				
担当課		こども健康課		事業期間	令和 7 年度 ～ 令和 年度																	
事業概要・目的		言語の理解能力や社会性が高まり、発達障がい認知される5歳児に集団で健診を行い「落ち着きがない」等の特性を発見する。 これにより、就学に向けて保護者が準備を進めたり、子どもに必要な支援や訓練を早期に開始でき、スムーズな就学につなげることができる。																				
該当年度取組実績		・令和7年5月開始 ・受診率95.3%（受診者数1,493人/対象者数1,567人） ・集団健診29回（ほほえみ館22回、東与賀保健センター7回） ・身体計測、問診、集団遊び、小児科医診察、心理士・保健師による結果説明、歯科相談、栄養相談等																				
成果	指標	受診率			単位	%	 <table><caption>健康診査率の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th><th>目標値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R7年度</td><td>95.3</td><td>95.0</td></tr><tr><td>R8年度</td><td></td><td>96.0</td></tr><tr><td>R9年度</td><td></td><td>96.5</td></tr><tr><td>R10年度</td><td></td><td>97.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値 (%)	目標値 (%)	R7年度	95.3	95.0	R8年度		96.0	R9年度		96.5	R10年度		97.0
	年度	実績値 (%)	目標値 (%)																			
	R7年度	95.3	95.0																			
	R8年度		96.0																			
	R9年度		96.5																			
R10年度		97.0																				
年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度																		
目標値	95.0	96.0	96.5	97.0																		
実績値	95.3																					
達成状況	達成している																					
決算額	年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度	 母子手帳アプリ 母子モ 妊娠から出産、育児までをフルサポートする 安心の子育て支援アプリです																
	総事業費	8,047千円																				
	うち市費	4,056千円																				
	(※職員人件費は含まない) (千円)																					

重点的に取り組む事業 ④

子育て世帯に対する経済的負担の軽減

成果

【子どもの医療費助成事業】令和8年1月1日より助成対象児童を高校生年代までに拡大した。（助成内容は学齢と同じ）高校生年代対象者の加入率98.6%、助成件数5,543件、助成額12,022千円
【児童手当】令和6年10月から「所得制限の撤廃」「支給期間の高校生年代までの延長」「第3子以降の月額3万円へ増額」した。支給児童数37,713人、支給額5,071,110千円
【物価高対応子育て応援手当】物価高の影響を強く受けている子育て世帯に、18歳までの子ども1人につき2万円の給付金を支給した。対象児童数36,369人、支給額727,380千円
【応援給付金支給】出産応援給付金として5万円/人、子育て応援給付金として5万円/人を支給した。支給額142,177千円
【各利用料の減免】保育料の減免、放課後児童クラブ利用料の減免、病児・病後児保育利用料の減免

問題点とその要因

子どもの医療費助成において、令和8年1月からの対象拡大により全体の加入率が99.7%に達したものの、高校生年代の加入率は98.6%と若干低く、罹患時に保護者が慌てて申請して受給者証の交付を受ける事例が見受けられることが課題となっている。この要因としては、「高校生になればほとんど病気や怪我をしない」という認識により、出生や転入時に市役所で申請を行っていなかった対象者が、健康なうちに事前の手続きを行う優先度が下がっていることが考えられる。

今後の取組方針

高校生年代を含めたすべての対象児童が迅速かつ確実に医療費の助成を受けられるよう、出生時や転入時に市役所で申請を行っていなかった未申請の保護者に対して、医療機関の窓口等での積極的な申請奨励を継続する。さらに、いざという時に慌てることのないよう、市報等のさまざまな広報媒体を効果的に活用して、事前の受給者証取得や制度の理解を促す周知活動を徹底し、子育て世帯の経済的・心理的な負担軽減を図る。

主な重点取組事業

1

事業名		子どもの医療費助成経費					
担当課		こども家庭課		事業期間	昭和 49 年度 ~ 令和 年度		
事業概要・目的		子どもの保健の向上及び福祉の増進を図るため、子どもの医療に要する医療費の一部を助成する。 ①未就学児 全診療科目（通院・入院・調剤）の保険診療に係る医療費 〈保護者負担額：1医療機関1か月当たり 入院：1000円、通院：上限500円を2回まで、調剤：負担なし〉 ②小学生・中学生、高校生年代 全診療科目（通院・入院・調剤）の保険診療に係る医療費 〈保護者負担額：1医療機関1か月当たり 入院：1000円、通院・調剤：上限500円を2回まで〉 ※高校生年代はR8.1から入院・通院・調剤に係る医療費助成開始					
該当年度取組実績			未就学児	小学生	中学生	高校生等	合計
		助成件数 (件)	235,507	179,117	77,641	5,543	497,808
		助成額 (千円)	363,350	333,753	187,498	12,023	896,624
成果	指標	子どもの医療費助成資格証交付率				単位	%
	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0		
	実績値	99.7					
	達成状況	概ね達成している					
決算額	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
	総事業費	937,404千円					
	うち市費	741,535千円					
		(※職員人件費は含まない)		(千円)			

子どもの医療費助成制度とは？

子どもが病気やけがで医療機関を受診したときの医療費の一部、または全部を、自治体が公費で負担してくれる制度です。

※令和8年度から令和9年度までの流れ（国庫給付方式）

① 申請受付と審査
保護者が申請書と必要書類を提出し、審査が行われます。

② 申請書の提出と審査
申請書は審査対象となり、審査が行われます。

③ 医療機関の窓口での支払い
医療機関の窓口で医療費を支払います。

④ 助成が受けられる
医療費の助成を受け、医療費を支払います。

※令和8年度から令和9年度までの流れ（国庫給付方式）

重点的に取り組む事業 ⑤

放課後児童クラブにおける受入拡充やDX等による運営の効率化

成果	
----	--

【放課後児童クラブ運営経費】市内34小学校区及び佐賀大学附属小学校にて放課後児童クラブを実施し、運営の一部民間委託による人員確保や、プレハブリース方式による仮設専用館の整備などによる実施場所の確保を図り、6年生まで受け入れた校区の数を、令和5年度の9校区から、令和6年度には15校区、令和7年度には19校区にまで拡充した。

【DX等による運営の効率化】市立小学校内で実施する33の児童クラブで、こどもの入退室管理システム（保護者との連絡用アプリ）を稼働し、安心してこどもを預けられる環境を整備した。

[illegible]

【放課後児童クラブ運営経費】小学生の数は減少している（Ｒ５→Ｒ７で約４００人減少）一方、放課後児童クラブの登録児童数は増加（Ｒ５→Ｒ７で約３００人増加）しており、一部校区にて継続して待機児童が発生している。この要因としては、保護者の働き方の変容や登録児童の校区毎の偏在による影響、特別支援学級などの増加による学校施設を利用した放課後児童クラブの実施場所確保が難しくなっていることが考えられる。また、放課後児童支援員の高齢化や担い手不足が課題となっている。

今後の取組方針

【放課後児童クラブ運営経費】待機児童が発生している校区を中心として、プレハブリース方式による仮設専用館の整備等を進め、児童の安全な活動場所および十分な実施スペースを迅速に確保する。あわせて、運営の一部民間委託を効果的に進めることで民間事業者のノウハウやリソースを活用し、質の高い支援員等の安定的な人員確保を図る。これらハード・ソフト両面からの環境整備を段階的かつ計画的に推し進めることにより、令和9年度までに市内全校区において小学6年生までの確実な受け入れを可能とする体制を構築し、子育て世帯が安心して働ける環境づくりを推進する。

主な重点取組事業

事業名		児童クラブ運営経費			
担当課		こども政策課		事業期間	昭和 52 年度 ~ 令和 年度
事業概要・目的		保護者が就業などで昼間家庭にいない小学校に就学しているこどもに対して、授業の終了後等に、専用館や小学校の教室、児童館などを利用して、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図り、保護者が安心して働きながら子育てできる環境を整える。			
該当年度取組実績		・市内34小学校区及び佐賀大学附属小学校にて実施 ・4月登録児童数 3,194人 ・10月からこどもの入退室管理システム（保護者との連絡用アプリ）の稼働を開始			
1 成果	指標	放課後児童クラブで6年生まで受け入れる校区の割合			単位 %
	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	目標値	50.0	90.0	100.0	100.0
	実績値	54.0			
	達成状況	達成している			
決算額	年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
	総事業費	842,515千円			
	うち市費	247,692千円			
	（※職員人件費は含まない）（千円）				

年度	目標値	実績値
R7年度	50.0	54.0
R8年度	90.0	
R9年度	100.0	
R10年度	100.0	

重点的に取り組む事業 ⑥

こども誰でも通園制度の本格実施に向けた取組の推進

成果

こども誰でも通園制度（試行的事業）の利用実績は、延べ利用者数が745人となり、令和6年度の756人と比較して微減となった。一方で、利用内容を見ると、0歳児の利用が大幅に増加しており、利用者数は298人から434人へ、利用時間数は808時間から1,117時間へとそれぞれ増加した。特に低年齢児の利用ニーズが高まっており、保護者の育児負担軽減や子育て不安の解消に向けた支援の場として、本制度が活用されている。また、早い段階から保育施設と家庭がつながる機会の創出にも寄与しており、地域における子育て支援機能の充実につながっている。

[illegible]

令和7年度の延べ利用者数は745人となり、令和6年度と比較して微減となった。その要因の一つとして、こども誰でも通園制度を利用した家庭が、一時預かり事業など利用目的に応じた他の保育サービスを選択するようになったことが考えられる。一方で、本事業の実施施設数や受入日数・受入時間には限りがあり、利用を希望する家庭が希望どおりに利用できない場合もあることから、利用ニーズに対して十分な受入体制が確保されているとは言えない状況である。今後は、保護者が必要な時に必要な保育サービスを利用できる環境をさらに充実させていくことが課題である。

今後の取組方針

今後は、実施施設数等の拡充を図ることで、より多くの家庭が利用しやすい環境を整備し、子育てにおける精神的・身体的負担の軽減につなげていく。また、乳幼児世帯全戸訪問の機会を活用して制度案内パンフレットを配布するなど、対象家庭へ直接周知を行い、制度の認知度向上と利用促進を図る。さらに、施設利用を通じて子どもが家庭以外の環境で多様な人や遊びに触れ、発達段階に応じた様々な経験を積む機会を提供するとともに、保護者の育児相談や必要に応じた一時預かり事業等への案内を行うなど、切れ目のない子育て支援体制の充実を目指していく。

主な重点取組事業

事業名

こども誰でも通園制度事業

担当課

保育幼稚園課

事業期間

令和 7 年度 ~ 令和 年度

事業概要・目的

全ての子育て家庭に対して、保護者の多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、0歳6か月から満3歳未満児を対象に、月一定時間までの利用可能枠の中で、保護者の就労条件を問わず時間単位で柔軟に保育施設等が利用できるようにする。

該当年度取組実績

・委託事業実施施設数
15施設（公立保育所：1、認定こども園：8、地域型保育事業所：6）

・延べ利用児童数：745人（0歳児：434、1歳児：259、2歳児：52）

1

成果

指標

事業実施施設数

単位

施設

年度

R 7年度

R 8年度

R 9年度

R 10年度

目標値

20

30

40

50

実績値

15

達成状況

達成できていない

決算額

年度

R 7年度

R 8年度

R 9年度

R 10年度

総事業費

3,660千円

うち市費

915千円

（※職員人件費は含まない）

（千円）

こども誰でも通園制度

実績値

目標値

60

40

20

0

R 7年度

R 8年度

R 9年度

R 10年度

20

30

40

50

15

重点的に取り組む事業 ⑦

こども家庭センターの設置等によるこどもや子育て世帯に寄り添った支援

成果	
----	--

・これまで担当ごとに対応していた「母子保健」「児童福祉」「こどもの発達障がい支援」の相談窓口を令和7年4月にこども家庭センターを開設し一本化した。時間的にも、精神的にも余裕のない子育て世帯が同じ話を何度もする必要がなく、どこに相談すべきかわからない内容についても気軽に相談できる体制ができた。

・【見守り活動等推進事業】積極的にアウトリーチ 民間事業者と連携した見守り活動により、不安を拘える

【先導的活動を推進事業】積極的な「つどい」や、民間事業者と連携した先導的活動により、不安を抱える家庭への積極的な関りが増えたことにより安心して暮らすことができるよう支援ができた。

・【子どもへの暴力防止ワークショップ】小学校の授業を活用して、こども達に「安心・安全・自由」を学び、自分を守る力をつけることができた

問題点とその要因

①こどもや子育ての悩みが重篤化する前に早期介入して解決を図るための、気軽な相談窓口や支援体制が十分に機能していない。その要因としては、各家庭が抱える問題が複雑化・多様化しており、こども家庭センター単独での対応が難しく、職員のさらなる専門性の向上や、多くの関係機関との迅速かつ確実な連携が追いついていないことが考えられる。

②日本における10代の自殺率の高止まりや、家庭・学校・SNS等でのトラブルが深刻化しているにもかかわらず、こどもの困りごとを早期に把握できていない。その要因としては、こども自身に「大人に話すことへの怖さ」や「相談しにくい状況」といった心理的・環境的なハードルが複雑に絡み合っており、こども目線で安心して気軽にアクセスできる相談窓口が不足していることが考えられる。

今後の取組方針

①子どもや子育て世帯の悩み・不安をいつでも、どこでも気軽に相談が出来るよう一部業務をアウトソーシングするなど多様な相談窓口が選べるよう検討するとともに関係機関の資質向上のため職員研修を実施する。

②こどもの権利擁護やヤングケアラーといった問題について、当事者が気軽に相談できるよう身近なスマホやタブレット、パソコンから利用できるようＡＩを活用した相談窓口を検討する。

主な重点取組事業

事業名

児童虐待防止ネットワーク推進経費

担当課

こども家庭課

事業期間

令和 7 年度 ~ 令和 年度

事業概要・目的

こども家庭センターを設置し、子育てや家庭に関する様々な相談を受け必要な支援の提供や案内をおこなう。併せて、こどもの心身の危険が及ばないよう「こどもを守る地域ネットワーク」によるこどもに関する支援機関を活用した児童虐待の予防と早期対応を図る。これにより、こどもが安心して安全に過ごせる地域づくりを目指す。

該当年度取組実績

- ・家庭児童相談への対応・支援件数（19,846件）・関係機関との連携会議（202回）
- ・民間事業者と連携したアウトリーチ支援（368件）
- ・子どもへの暴力防止ワークショップの実施 17校 ※2か年で全ての小学校を実施（参加者 児童：2,177人、教師：354人、地域等：221人）
- ・児童虐待防止に関する職員研修の開催 3回（参加者 219人）

1

成果

指標

こどもには大切な3つの権利があると分かったこどもの割合

単位

%

年度

R 7年度

R 8年度

R 9年度

R 10年度

目標値

90.0

90.0

92.0

92.0

実績値

92.6

達成状況

達成している

図表

93.0

92.0

91.0

90.0

89.0

88.0

92.6

90.0

90.0

92.0

92.0

R7年度

R8年度

R9年度

R10年度

実績値

目標値

決算額

年度

R 7年度

R 8年度

R 9年度

R 10年度

総事業費

22,733千円

うち市費

3,984千円

(※職員人件費は含まない)

(千円)

事業概要

こども家庭センター

母子保健 + 児童福祉

市内の子育て支援を行う民間団体

アウトリーチなど民間団体のノウハウを活用した見守り支援

状況の把握・相談・助言、日用品・育児用品の提供、学習支援など

こどもたちを地域社会でサポートし、安心して子育てできる環境をつくっていきます。

重点的に取り組む事業 ⑧

「子どもへのまなざし運動」の推進

成果

・こどもたちの意見をまなざし運動に反映させるために、「佐賀市こどもミーティング2025」で出された意見をもとに推進委員会全体会で意見交換会を実施した。その結果、まなざし運動の今後の方針を1. 市民総参加の輪を広げる、2. 子どもの主体性を育む、3. 企業との連携強化、4. 公民館をまなざし運動の場に の4つにまとめた。

・地域団体を中心とした参加者に基調講演を通じて佐賀市教育ビジョンの考え方を共有した。

・企業のまなざし休暇の取得促進を図るため、佐賀市役所がまなざし運動を牽引する参加企業取組のひとつとして、まなざし休暇を取得して「空飛び体験あたりまえ計画」へのボランティア参加を呼びかけた。参加者実績は212名。この取組をモデルとして参加企業へ紹介し、休暇取得や子育てしやすい職場づくりに取り組むよう、企業取組事例紹介リーフレットや労政だよりを用いて呼びかけた。

問題点とその要因

・時代の変化に即したまなざし運動の方針を検討し推進しているが、まなざし運動を意識してこどもと関わるようになった市民の割合が30%から40%程度にとどまっている。こどもの育成にあまり関わりのない層へのアプローチが少なかったことが要因として考えられる。全ての大人が子育てに寄り添う気運の醸成に向けて幅広い世代へのアプローチが必要である。

・市役所がまなざし運動を牽引する団体として、取組事例の紹介等をおこない参加企業の具体的な動き促しているが、企業アンケートの回答率が20%から30%であり、実際の取組状況が不明である企業が多い。要因としては、参加企業へのフォローアップが弱く、登録して終わりになる企業が多いことが考えられる。

今後の取組方針

・子どもの育成にあまり関わりのない層への情報発信手段として、新たにInstagramとno+eを活用し、つながるさがしを含めた3つの媒体による広報活動を行う。Instagramでは、まなざし運動の紹介等を主として行い、認知度の向上と、より多くの市民による、見守り、あいさつ等の取り組みの実践を図る。no+e及びつながるさがしでは取材記事の掲載を行い、大人の関わりによって体験活動を充実させるなど、より深い学びや気付きの機会をつくり出す取り組みの広がりにつながることとする。また、Instagramやno+eは閲覧数やフォロワー数がわかるためそれらを活用し、より効果的な広報活動の検討材料とする。

・参加企業へまなざし運動に繋がる取組として、子どもの熱中症対策支援や見守りアプリ登録など、具体的な取組を適宜提案や情報提供をしていくことで、子どもたちのニーズに沿った取り組みの促進を図る。

主な重点取組事業

1

事業名		市民総参加子ども育成運動経費																					
担当課		社会教育課		事業期間	平成 20 年度 ~ 令和 年度																		
事業概要・目的		子どもが社会において保障されるべき様々な権利の尊重に努め、すべての大人が子どもの育成に関心を持ち、かつ、主体的に関わる社会を構築することを目的とした市民運動を展開する。市民の運動への認知度を高めると共に、運動の趣旨を理解し取り組んでいる団体、校区の運動への意欲を高め、他の団体また校区内への広がりを図る。また、家庭・地域・企業等・学校等が一体となって、社会全体で運動に取り組む機運を高める。																					
該当年度取組実績		・市民総参加子ども育成運動推進委員会全体会で意見交換会を実施。 「佐賀市こどもミーティング2025」で出た意見を子どもへのまなざし運動へつなげるため、意見交換会を実施した。 ・「空飛ぶ体験あたりまえ化計画」へのボランティア参加呼びかけ 参加者計：212名 ・「子どもへのまなざし運動推進大会」を開催 参加者：316名																					
成果	指標	地域は、子どもたちに「地域の一員」として活動する場を作り出していると思う市民の割合				単位	%	<table><caption>指標の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R7年度</td><td>56.3</td><td>56.0</td></tr><tr><td>R8年度</td><td>58.0</td><td>58.0</td></tr><tr><td>R9年度</td><td>60.0</td><td>60.0</td></tr><tr><td>R10年度</td><td>62.0</td><td>62.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	R7年度	56.3	56.0	R8年度	58.0	58.0	R9年度	60.0	60.0	R10年度	62.0	62.0
	年度	実績値	目標値																				
	R7年度	56.3	56.0																				
	R8年度	58.0	58.0																				
	R9年度	60.0	60.0																				
R10年度	62.0	62.0																					
年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度																			
目標値	56.0	58.0	60.0	62.0																			
実績値	56.3																						
達成状況	達成している																						
決算額	年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	R 10年度																		
	総事業費	1,933千円																					
	うち市費	1,933千円																					
(※職員人件費は含まない) (千円)																							